

2017年度 不法投棄未然防止事業協力評価報告書

(2019年 9月13日実施)

第三者委員会

No.	20	都道府県:	神奈川県	自治体名:	横浜市	〔横浜市全域〕	事業協力年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
								○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

① 基礎データ (人口及び面積は、2015年度国勢調査値。)

人口 (人)	面積 (Km2)	人口密度 (人/Km2)
3,726,167	437	8,517

② 事業協力期間 (年月日)

防止事業	引渡事業
2017/1/1 ~ 2017/12/31	2017/10/1 ~ 2017/12/31

③ 実施事業 / 上限額・実績額・助成額 (計画・実施事業に○)

	防止事業									引渡事業	
	設備				労務		その他			撤去・運搬	再商品化等料金
	監視カメラ	夜間警備システム等	看板	のぼり旗	防止柵防止柵	バトロール	バトロール車両	警告シール	ステッカー等		
計画										○	○
実施										○	○

④ 2017年度 引渡事業期間の引渡数量 (台)

エアコン	ブラウン管式テレビ	液晶式 プラズマ式 テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	計
11	111	87	65	41	315

(千円)

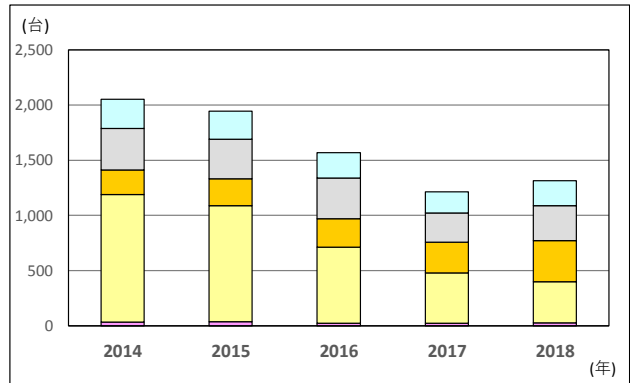
	防止事業			計	引渡事業		計	計
	設備	労務	その他		撤去・運搬	再商品化等料金		
上限額	0	3,024	0	3,024	337	1,647	1,984	5,008
実施額	0	2,073	0	2,073	285	885	1,169	3,243
助成額				1,037	285	885	1,169	2,206

(助成率) 50% 100% 100%

⑤ 不法投棄量実績推移 (台)

20 横浜市	2014	2015	2016	2017	2018
		基本年	応募年	実施年	実施翌年
エアコン	34	36	23	23	26
ブラウン管式テレビ	1,155	1,052	688	455	372
液晶及びプラズマ式テレビ	222	245	259	280	373
冷蔵庫・電気冷凍庫	376	357	369	264	317
電気洗濯機・衣類乾燥機	267	256	230	193	226
計	2,054	1,946 ^(a)	1,569	1,215	1,314 ^(b)
			応募時見込	1,367 ^(c)	

- (a) : 基本年 (応募年の前年)
 (b) : 実績 (実施翌年の不法投棄量)
 (c) : 応募時見込 (応募時の実施翌年の不法投棄量見込)



⑥ 評価指標 (評価指標として、2015年度実績に対する2018年度(実施翌年)の特定廃棄物の不法投棄量の応募時見込量と実績を比較する。)

	率
2018実績/2015実績 : (b/a)	68%
応募見込に対する実績比率 : (b/c)	96%

実績は、応募時見込量 と同等。